

検索キーワード

PROnet Profession Journal 税務・会計 税務 解説 国際課税 <一角塾> 図解で読み解く国際租税判例...

公開日: 2022/10/13 (掲載号: No.490)

文字サイズ 中 大 特



<一角塾> 図解で読み解く国際租税判例 【第1回】 「グラクソ事件（最判平21.10.29）（その1）」～租税特別措置法66条の6、日星租税条約7条1項、ウィーン条約法条約32条～

筆者: 中野 洋

カテゴリ: 税務・会計 税務 解説 国際課税 解説一覧

<一角塾>

図解で読み解く国際租税判例



【第1回】

「グラクソ事件（最判平21.10.29）（その1）」

～租税特別措置法66条の6、日星租税条約7条1項、ウィーン条約法条約32条～

税理士 中野 洋



◆連載にあたり塾頭から◆

これだけデジタル化が進んだ世の中でありながら、すべての機能が東京に一極集中するのはおかしい。



国際課税の分野がまさにそうである。関西、東海にもそうした研究拠点をつくり、現状を変える捨て石たらんと集まったのが、2018年9月に十余名の税理士からなる一角塾である。

国際租税法は1920年代に形成された国際課税の枠組み、道具概念を基底としつつも、経済のデジタル化等による抜本的变化に伴いこれを相対化し、大きく変貌しようとしている。現代は100年前の形成当時の変化に匹敵するほどの新たな革新が求められており、あらゆるレベルで日々新たな知見が創造されている難解な法域である。そうした変革はOECD等を中心とした非国家機関の主導するところであるが、国内の租税判例の中にもそうした変化を読み取ることができる。

我々は、多くの貴重なビジネスモデルが詰まった企業活動の姿の宝庫である租税判例の分析から始めることにした。本連載はこれらの判例を素材に主として租税法理の視点から分析するものであるところ、事件の中にはビジネスの生々しい知恵と汗が凝縮されており、判決文の相当部分が黒塗りで塗りつぶされているものの税以外の経験と知見を多く学ぶことができる。国境を跨ぐ裁判例は国内のそれと比べると必ずしも多くないが、市場の拡大に伴い着実に増加傾向にあり、これを体系的に整理し、データベース化することが今後の理論と実際に資する所以であると考え、これまでとこれからの塾生の研究成果を連載させていただくことにした。

塾生の成果には熟考を重ねた分析の跡が示されており、読者の理解に資するための数々の創意工夫、とりわけ「図解」にこめられており、この連載の1つの特徴を形作っている。塾生たちは、日ごろの税務に勤しむ傍ら、一角塾の設立趣旨に賛同し、国際課税の研究を志すものであるが、研究者としては未熟であり、分析の誤り、不適切さは不可避とすれば、そうした欠点をどしどしご指摘願いたい。連載作品も1つの学説を構成することに照らせば、たとえ通説から大きく離れる所論であるとしてもこれを尊重すべきことはいうまでもない。

一角塾 塾頭 村井 正

1 事件の背景


本件は、英国における移転価格課税を回避するためにグループ内で行った資金捻出スキームが、日本での租税特別措置法66条の6に規定するタックス・ヘイブン対策税制（以下「CFC税制」）の適用へと発展した事案である。

この記事全文をご覧いただくには、プロフェッションネットワークの会員（プレミアム会員又は一般会員）としてのログインが必要です。

通常、Profession Journalはプレミアム会員専用の閲覧サービスですので、プレミアム会員のご登録をおすすめします。

プレミアム会員の方は下記ボタンからログインしてください。

   ログイン

 プレミアム会員のご登録がお済みでない方は、下記ボタンから「プレミアム会員」を選択の上、お手続き



ださい。

[会員登録はこちら](#)

連載目次

〈一角塾〉 図解で読み解く 国際租税判例

▷ グラクソ事件（最判平21.10.29）

- [【第1回】 グラクソ事件（最判平21.10.29）（その1）～租税特別措置法66条の6、日星租税条約7条1項、ウィーン条約法条約32条～](#)
- [【第2回】 グラクソ事件（最判平21.10.29）（その2）～租税特別措置法66条の6、日星租税条約7条1項、ウィーン条約法条約32条～ 10/20公開](#)
- [【第3回】 グラクソ事件（最判平21.10.29）（その3）～租税特別措置法66条の6、日星租税条約7条1項、ウィーン条約法条約32条～ 10/27公開](#)

筆者紹介

中野 洋

（なかの・ひろし）

中野洋税理士事務所 所長 / 税理士

神戸大学経済学部卒業。近畿税理士会 / 葛城支部 所属。複数の会計事務所勤務を経て平成24年12月に独立。バランス感覚を重視しており、特定の分野に特化し過ぎることなく、チャレンジ精神をモットーに、幅広く精力的に活動中（自作HP：<https://yes-nakano-office.com/>）。

国際租税法との出会いは大阪北浜の社会人大学院でした。村井正先生の国際租税法の講義やゼミのご指導に感銘を受け、この度一角塾の企画にお誘い頂いたことで、国際租税法をさらに深く研究する機会を頂きました。令和2年11月から、塾生として研究活動をする傍ら事務局も兼任し、一角塾のホームページの管理やZoomによる研究会の運営も担当しております。



Profession Journal 関連記事



New [酒井克彦の〈深読み◆租税法〉【第112回】「節税商品取引を巡る法律問題（その6）」](#)



2022/10/13

2022/10/13

2022/10/13

[もっと見る](#)

関連セミナー／研修

2022/08/02～2023/06/30

2022/07/15～2023/06/30

2022/07/04～2023/06/30

2022/07/04～2023/06/30

[もっと見る](#)

関連書籍



[【電子書籍版】源泉所得稅取扱いの手引](#)

公益財団法人 納稅協會
連合會 編集部 編



[【電子書籍版】源泉所得稅の実務](#)

大西啓之 編

[源泉所得稅取扱いの手引](#)

公益財団法人 納稅協會
連合會 編集部 編

[源泉所得稅の実務](#)

大西啓之 編



2022年10月13日

[【国税庁・e-Tax】令和4年4月1日以降に開始する連結事業年度に係る個別帰属額の届出書等のe-Tax送信時のエラーについて](#)

[【日本監査役協会】関西支部監査役スタッフ研究会「コーポレートガバナンス改革と監査役等スタッフの実態に関する考察」を公表](#)

[【財務省・財務総合政策研究所】ディスカッション・ペーパーを掲載しました「所得税・住民税における収入通増的控除の負担軽減効果および再分配効果」](#)

2022年10月12日

[【国税庁】法定調書の作成・提出は、e-Taxで!! \(チラシ\) ※PDFファイル](#)

[【国税庁】e-Tax等による法定調書の提出が義務化されています \(チラシ\) ※PDFファイル](#)

[【国税庁】令和5年1月以後の国外居住親族に係る扶養控除等の適用について](#)

[【国税庁】「令和5年分源泉徴収税額表」を掲載しました](#)

[【国税庁・e-Tax】通算法人が別表14\(5\)を作成する際のe-Taxソフトの不具合について](#)

[もっと見る](#)

記事検索

検索キーワード



[詳細検索ページ](#)

[バックナンバー](#)

[連載記事一覧](#)

[無料公開記事](#)

メルマガ

メールマガジン購読をご希望の方は以下に登録してください。

✉ メールアドレス

登録



Profonet

Profession Journal

税務・会計

税務

解説

国際課税

〈一角塾〉図解で読み解く国際租税判例...



[ご利用方法の案内](#)



お知らせ

プロフェッションジャーナル No.490...



[会員特典・会員制度のご案内](#)

[Profession Journalのご案内](#)

[FAQ（よくあるご質問）](#)

[お客様お問い合わせ](#)

フォローする

 [Facebook](#)

 [Twitter](#)

[【期間限定】無料公開記事を更新しました！](#)

[《速報解説》国税庁、副業収入等の「雑所...](#)

[《速報解説》株主総会資料の電子提供制度...](#)

メルマガ登録

メールマガジン購読をご希望の方は以下に登録してください。

メールアドレスを入力してください

登録

[| 会社案内](#)

[| 利用規約（サイトポリシー）](#)

[| 個人情報の取扱いについて](#)

[| 特定商取引法に基づく表示](#)

[| 電子書籍サービス利用規約](#)

[| FAQ（よくあるご質問）](#)



Copyright ©2012- Profession Network Co.,Ltd. All Rights Reserved

